

I 令和5年度事業報告

(平成5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(I) 協会の現況に関する事項

- 1 事業の経過及びその成果
 - (1) 外国人技能実習事業
 - (2) 特定技能外国人支援事業
 - (3) 体制の整備
- 2 資金調達及び設備投資の状況
- 3 直近4事業年度の財産及び損益の状況
- 4 会員に関する事項
- 5 職員に関する事項
- 6 許可・認可・承認等に関する事項
- 7 株式保有の状況
- 8 対処すべき課題

(II) 役員等に関する事項

- 1 在任役員の状態
- 2 退任した役員
- 3 役員の報酬等

(III) 業務の適正を確保するための体制等の整備について

II 事業報告の附属明細書

(I) 役員以外の法人等の業務執行理事等との重要な兼職の状況

I. 令和5年度事業報告

(I) 協会の現況に関する事項

1 事業の経過及びその成果

令和5年度は、我が国経済の状況がコロナ禍からの正常化により緩やかに景気が回復しGDPが過去最高となる中で、令和2年2月から実施されていたコロナ感染症拡大防止のための厳しい入国規制が同4年3月以降段階的に解除されて技能実習生や特定技能外国人、留学生などの入国が再開されました。令和5年における技能実習生の新規入国者数は183,030人と令和元年の188,872人とほぼ同数まで回復し、また令和5年末における技能実習生の在留者数も404,556人となりコロナ禍前の最多記録である令和元年末の410,972人とほぼ同数となりました。さらに、コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけも令和5年5月に2類感染症から季節性インフルエンザと同等の5類感染症に変更されたことにより、出入国時の手続きや発病時の対応も正常化しました。

一方で平成31年4月1日に創設された在留資格「特定技能」による外国人労働者の受入れは、技能実習からの移行を中心として増加が続き、令和5年末の特定技能外国人の在留者数は前年末比約59%増の208,462人となりました。

以上のように大きく揺れ動く外国人の入国・在留をめぐる諸事情の中で当協会は、令和2年から減少が続いた技能実習生や特定技能外国人の受入数の回復・拡充に努めたところ、技能実習生の新規受入れについては、新たに6社との間に技能実習生新規受入れ契約を締結することができました。また特定技能外国人に対する登録支援機関として、受入れ企業との間で支援委託契約を新たに11件締結することができました。これらの事業活動の結果、令和6年3月末日現在の技能実習生等の（特定技能を含む。）受入れ数は、242人で前年3月末日（206人）と比較すると36人の増加となっています。

なお、東京五輪のための時限的制度でありました外国人建設就労者受入事業は、令和4年10月で最後の建設就労者が出国し、受入れ事業は無事に終了いたしました。

また、当協会では教育職能開発事業及び経営労働コンサルタント事業を実施していたことがありますが、外国人技能実習事業に協会の資源を集中しており、現在は休止状態にあります。

令和4年12月から政府の有識者会議において見直しの検討が進められてきました外国人技能実習制度及び特定技能制度につきましては、令和5年11月30日に最終報告書が政府に提出され、政府は同報告書を踏まえた技能実習法の改正案を令和6年3月15日に国会へ提出し、4月以降国会で審議が進められ

ています。同法案によりますと施行は法律の公示から3年以内とされており
ます。

令和5年度の収支状況は、技能実習事業による受入れ数及び収入が回復傾向
を示すことができましたが年間を通しての十分な回復とは言えない状況であ
り、費用の節減に努めたものの昨年に続き赤字の決算を余儀なくされました。

(1) 外国人技能実習事業

外国人技能実習事業は、当協会にとっての主幹事業であり、かつ、唯一の
公益事業でありますので、引き続き協会の総力を挙げて取り組んできました。

しかしながら、技能実習生の入国は新型コロナウイルスの世界的な感染
拡大と感染防止のための入国規制が令和2年2月以降2年以上にわたって
継続されたためその間停滞し、令和4年3月に至りようやく入国規制の段階
的緩和が実施され、同月末以降には久しぶりに技能実習生の入国者を迎える
ことができたものの、他方、大口顧客企業などにおいて技能実習から特定技
能に切り替え、関連会社が登録支援機関として活動する動きや技能実習生が
独自にその特定技能に転職し当協会の監理を離れるケースが多数生じたた
めに、技能実習生数は過去2年以上にわたり減少が続きました。

このような状況を打開するため営業経験の豊かな職員を新規に採用する
とともに新規顧客獲得のための活動を集中的に実施したことにより、令和5
年度において新規技能実習受入れ契約を6社との間で締結し、また既存の顧
客においても受入れの増員を獲得することができ、受入れ数を増加に転じる
ことができました。令和6年3月末現在では受入れ数は33社202名（前年
末では35社162名）と受入れ技能実習生数は増加となっています。

入国・在留中の技能実習生の状況は、国籍別ではミャンマー人108名、ベ
トナム人70名、フィリピン人24名、（合計202名）であり、職種別では惣
菜加工、自動車整備、塗装関係、建設関係、機械・金属関係の順となってい
ます。

令和6年3月末現在での技能実習生入国待ちは36名おりますが、令和6
年4月以降の技能実習生受入れ見込み数は新規顧客開拓の努力と既存顧客
の技能実習生受入れマインドの回復傾向もあり、当面若干ながら増加が見込
まれます。今後は新規受入れ企業の開拓にさらに尽力し技能実習生の受入れ
数の増加を目指してまいります。

なお、監理団体として重要な外国人の母国語による相談体制の確立を進
めるとともに、技能実習生の日本語能力の向上に向けた日本語学習の支援に
ついては日本語教員の資格を有する職員を採用したことにより本格的に取
組みを進めていきます。

(2) 特定技能外国人支援事業

平成31年4月から施行された特定技能外国人の受入れは、当初は全国的に受入れが低調でありましたが、コロナウイルスの影響で外国人の入国規制が実施されたこともあり、技能実習からの移行により特定技能の受入が増加しつつあります。協会では令和2年12月に法務省出入国在留管理庁により登録支援機関として登録され、令和5年度において新たに特定技能所属機関11社との間で支援委託契約を締結し、特定技能1号外国人支援事業は徐々に拡大しており、令和6年3月末日で16社39名の特定技能外国人の支援事業を実施しております。作業職種別では介護関係が増加しています。

特定技能については、従前では造船関係での特定技能2号が認められておりましたが、令和5年6月の閣議決定により、他の職種についても介護を除き特定技能2号が認められました。

(3) 体制の整備

営業力の強化に向けて新たに2名の常勤職員を採用し、また、介護の専門知識を有する職員を非常勤職員として採用しました。

また、受入技能実習生数及び特定技能外国人支援数を拡充するため、テレフォンアポイントによる業務委託実施や様々なルートを通じたの技能実習受入れに向けた営業努力の強化や日本語学習などの技能実習生支援体制等を見直すことにより、技能実習事業等の維持・拡充が実現できる体制の構築に努めています。

なお、課題であった申請書類等作成事務の電子化を外部業者のソフトの導入により実施することとし、協会内での研修と作成事務の効率化に取り組んでいます。

また、アフターコロナにおける技能実習生や特定技能外国人の健康保持のために、実習実施者と連携して衛生観念の普及・周知徹底に努めるとともに、技能実習の適正な実施と技能実習生の保護が強化された新外国人技能実習法を遵守するため、妊娠した技能実習生の人権保護などに関して実習実施者との連携に努めました。

2 資金調達及び設備投資の状況

資金調達及び設備投資はありません。

3 直近4事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益合計	105,015	83,330	68,448	71,889
経常費用合計	86,665	78,966	75,855	77,732
評価損益等調整前 当期経常増減額	18,349	4,363	△7,407	△5,842
当期経常外増減額	647	0	0	0
当期一般正味財産 増減額	18,996	4,363	△7,407	△5,842
正味財産期末残高	69,090	73,454	66,047	60,204

*千円未満切り捨て処理

4 会員に関する事項

(単位：人)

種 別	当期末	内個人会員	内法人会員	前期末比増減
正 会 員	12	11	1	△1
賛助会員	1	1	0	△1
合 計	13	12	1	△2

5 職員に関する事項

(単位：人)

職員の種別	職 員 数	前期末比増減
正 職 員	6	4
嘱託職員	5	△3
臨時職員	0	0
合 計	11	1

6 認定・許可等に関する事項

認可年月日	申請先	認可事項
平成29年8月25日	国土交通省	外国人建設就労者受入事業に係る特定監理団体認定

平成 29 年 12 月 1 日	外国人技能 実習機構	外国人技能実習に係る監理団体 許可（一般管理事業）
平成 25 年 3 月 1 日 (更新：令和 5 年 3 月 1 日)	厚生労働省	無料職業紹介事業許可
令和 2 年 12 月 4 日	出入国在留管 理庁	特定技能外国人の登録支援機関 登録簿に登録
令和 6 年 4 月 1 日	厚生労働省	有料職業紹介事業許可

7 株式保有の状況

株式は保有していません。

8 対処すべき課題

- 外国人技能実習事業及び特定技能外国人支援事業については、令和 2 年以降受入れ数が減少したことにより、収益の減少が生じていることから、技能実習生及び特定技能外国人受入れ数の拡充に向けて新規受入れ企業の開拓及び既存顧客の受入拡大に協会の総力を挙げて取り組む必要が生じています。職種別では、拡充の余地が大きい介護職種や自動車整備の分野を中心とし、総菜製造などの分野や新たに職種認定が行われる精肉などにおいて技能実習生及び特定技能外国人の受入れ拡充に尽力し、併せて経費の削減にも努め、適正な額の収益を確保することとします。
- また、政府において技能実習制度と特定技能外国人制度の見直しに係る法律案が国会で審議されており、当協会では監理団体又は登録支援機関として引き続き適正な業務の実施に努めますが、制度見直しの動きに的確に対応できるよう情報収集と対応策の検討を進めていきます。
- なお、監査や訪問指導の適切な実施、失踪事案の発生防止、事務効率の改善などについては、基本的に重要な課題であり引き続き重点的に取り組むこととします。また、技能実習生の日本語能力の改善は多くの受入企業で要望されているので、日本語教員の資格を有する職員の採用を踏まえ、実習生の日本語能力の把握や日本語学習の支援の実施に努めます。
- さらに、特定技能外国人制度については、外国人技能実習生を受け入れている企業を中心に受入れが進むものと考えられることから、引き続き関係企業に対する周知を行うとともに、外国から特定技能外国人候補者を紹介するため有料職業紹介許可を取得しあっせんを行うとともに、登録支援機関として受入れ企業との支援委託契約の締結を行い、特定技能外国人支援業務の拡充を図ることとします。

(II) 役員等に関する事項

1 在任役員の様況

役職名	氏名	常・非常勤の別	報酬の有無	他の法人との兼職状況等
代表理事	高山 泰	常 勤	有	一般財団法人 日本語教育振興協会 専務理事 (非常勤)
理 事	松本雄二	常 勤	有	
理 事	輕森雄二	常 勤	有	
理 事	田村 涼	常 勤	有	
理 事	佐藤理介	非常勤	理事会等日当有	
理 事	小池和弘	非常勤	理事会等日当有	
理 事	秋山正明	非常勤	理事会等日当有	京セラ (株) 社外監査役
監 事	荒 孝一	非常勤	理事会等日当有	公益財団法人千葉県老人クラブ連合会 監事 他
監 事	鶴岡義明	非常勤	理事会等日当有	特定非営利活動法人 NPO 共生 代表理事

2 退任した役員 なし

3 役員様の報酬等

(単位: 千円)

区分	人数	報酬等の総額	備 考
理 事	7人	3, 396	
監 事	2人	281	
合 計	9人	3, 677	

(III) 業務の適正を確保するための体制等の整備について

(I)の1の(3)体制の整備で述べた通りであります。

II. 事業報告の附属明細書

(I) 役員以外の法人等の業務執行役員等との重要な兼職の状況

代表理事 高山泰氏は一般財団法人日本語教育振興協会の専務理事（非常勤）を兼務しております。

理事 秋山正明氏は京セラ株式会社の社外監査役を兼務しております。

監事 荒孝一氏は公益財団法人千葉県老人クラブ連合会の監事を兼務しております。

監事 鶴岡義明氏は特定非営利活動法人 NPO 共生の代表理事を兼務しております。

令和5年度 貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

公益社団法人 経営・労働協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	12,902,608	452,235	12,450,373
未収会費	0	77,000	△ 77,000
未収入金	7,895,351	10,362,009	△ 2,466,658
貯蔵品	212,162	93,967	118,195
立替金	2,114,252	4,504,814	△ 2,390,562
前払費用	1,032,778	1,254,562	△ 221,784
未収消費税等	0	299,900	△ 299,900
流動資産合計	24,157,151	17,044,487	7,112,664
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
管理棟資産取得資金積立金	48,705,606	55,705,306	△ 6,999,700
特定資産合計	48,705,606	55,705,306	△ 6,999,700
(3) その他固定資産			
電話加入権	131,570	131,570	0
差入保証金	227,568	227,568	0
長期前払費用	0	23,875	△ 23,875
商標権	54,754	17,620	37,134
公益目的保有財産額	[4,619,280]	[4,906,447]	[△ 287,167]
電話加入権	262,352	262,352	0
差入保証金	4,323,792	4,323,792	0
長期前払費用	0	320,303	△ 320,303
商標権	33,136	0	33,136
その他固定資産合計	5,033,172	5,307,080	△ 273,908
固定資産合計	53,738,778	61,012,386	△ 7,273,608
資産合計	77,895,929	78,056,873	△ 160,944
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	3,908,284	3,567,540	340,744
前受会費	310,000	340,000	△ 30,000
預り金	5,476,067	2,991,883	2,484,184
賞与引当金	516,300	0	516,300
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	2,270,600	0	2,270,600
流動負債合計	12,551,251	6,969,423	5,581,828
2. 固定負債			
退職給付引当金	100,000	0	100,000
役員退職慰労引当金	5,040,000	5,040,000	0
固定負債合計	5,140,000	5,040,000	100,000
負債合計	17,691,251	12,009,423	5,681,828
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(48,705,606)	(55,705,306)	(△ 6,999,700)
正味財産合計	60,204,678	66,047,450	△ 5,842,772
負債及び正味財産合計	77,895,929	78,056,873	△ 160,944

令和5年度 正味財産増減計算書

(令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで)

公益社団法人 経営・労働協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	300	300	0
受取入会金	0	0	0
受取会費	400,000	410,000	-10,000
事業収益	[71,486,026]	[67,136,349]	[4,349,677]
外国人技能実習収入	61,132,888	56,772,583	4,360,305
教育・職能開発収入	18,000	16,000	2,000
特定技能外国人支援収入	10,335,138	9,566,616	768,522
建設就労者収入	0	781,150	-781,150
受取補助金等	0	900,000	-900,000
受取寄付金	0	0	0
雑収益	3,331	1,726	1,605
経常収益計	71,889,657	68,448,375	3,441,282
(2) 経常費用			
事業費	[77,389,948]	[75,457,026]	[1,932,922]
理事報酬	3,393,104	3,970,825	-577,721
監事報酬	0	0	0
賃金・手当	37,003,153	35,136,691	1,866,462
通勤交通費	2,158,256	2,044,681	113,575
賞与	516,300	0	516,300
職員（正）退職引当金繰入れ	100,000	0	100,000
役員退職慰労金繰入額	0	0	0
法定福利費	4,784,839	4,937,969	-153,130
福利厚生費	300,459	229,945	70,514
寄付金	0	0	0
諸会費	291,928	291,928	0
水道光熱費	787,265	967,919	-180,654
新聞図書費	1,890	22,234	-20,344
消耗品費	1,201,217	397,458	803,759
印刷製本費	600	250	350
通信費	1,047,328	1,386,450	-339,122
租税公課	4,602,785	3,953,564	649,221
運賃	0	0	0
修繕費	0	93,407	-93,407
保険料	38,810	47,191	-8,381
IT関係費用	181,709	407,330	-225,621
賃借料	9,548,298	9,548,298	0
リース料	1,737,946	1,161,317	576,629
旅費交通費	4,087,842	3,135,503	952,339
広告宣伝費	22,000	0	22,000
渉外費	20,000	0	20,000
教育・会議費	216,440	59,600	156,840
委託費	4,054,390	5,276,135	-1,221,745
雑費	940,609	1,696,543	-755,934
減価償却費	352,780	691,788	-339,008
管理費	[342,481]	[398,484]	[-56,003]
理事報酬	3,397	3,975	-578
監事報酬	281,000	309,000	-28,000
賃金・手当	37,040	35,172	1,868
通勤交通費	499	479	20
賞与	0	0	0
役員退職慰労金繰入額	0	0	0
法定福利費	1,541	1,608	-67
福利厚生費	182	138	44
寄付金	0	0	0

科 目	当年度	前年度	増 減
諸会費	72	72	0
水道光熱費	788	969	-181
新聞図書費	0	2	-2
消耗品費	1,160	364	796
印刷製本費	0	0	0
通信費	328	363	-35
租税公課	10	3	7
修繕費	0	94	-94
保険料	0	19	-19
I T関係費用	121	0	121
賃借料	9,558	9,558	0
リース料	1,174	1,125	49
旅費交通費	4	9	-5
広告宣伝費	0	0	0
渉外費	0	0	0
教育・会議費	72	28,586	-28,514
委託費	3,705	3,847	-142
雑費	522	491	31
減価償却費	1,308	2,610	-1,302
経常費用計	77,732,429	75,855,510	1,876,919
評価損益等調整前当期経常増減額	-5,842,772	-7,407,135	1,564,363
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-5,842,772	-7,407,135	1,564,363
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金戻入益	0	0	0
役員退職慰労金戻入	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
災害損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-5,842,772	-7,407,135	1,564,363
一般正味財産期首残高	66,047,450	73,454,585	-7,407,135
一般正味財産期末残高	60,204,678	66,047,450	-5,842,772
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	60,204,678	66,047,450	-5,842,772

令和5年度 正味財産増減計算書内訳表

(令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで)

公益社団法人 経営・労働協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計			法人会計	合計
	外国人技能実習	教育・職能	建設就労・特定技能	小計	本部・総務部		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
特定資産運用益	300						300
受取入会金					400,000		400,000
受取会費							
事業収益	[61,132,888]	[18,000]	[10,335,138]	[10,353,138]	[]	[71,486,026]	
外国人技能実習収入	61,132,888					61,132,888	
教育・職能開発収入		18,000		18,000		18,000	
特定技能外国人支援収入			10,335,138	10,335,138		10,335,138	
建設就労者収入							
受取補助金等							
受取寄付金							
雑収益	1,000				2,331	3,331	
経常収益計	61,134,188	18,000	10,335,138	10,353,138	402,331	71,889,657	
(2) 経常費用							
事業費	[66,222,610]	[]	[11,167,338]	[11,167,338]	[]	[77,389,948]	
理事報酬	2,808,906		584,198	584,198		3,393,104	
監事報酬							
賃金・手当	30,632,240		6,370,913	6,370,913		37,003,153	
通勤交通費	2,063,861		94,395	94,395		2,158,256	
賞与	516,300					516,300	
職員（正）退職引当金繰入れ	100,000					100,000	
役員退職慰労金繰入れ							
法定福利費	4,493,604		291,235	291,235		4,784,839	
福利厚生費	266,060		34,399	34,399		300,459	
寄付金							
諸会費	278,320		13,608	13,608		291,928	
水道光熱費	638,323		148,942	148,942		787,265	
新聞図書費	1,890					1,890	
消耗品費	982,003		219,214	219,214		1,201,217	
印刷製本費	600					600	
通信費	942,088		105,240	105,240		1,047,328	
租税公課	4,425,425		177,360	177,360		4,602,785	
運賃							
修繕費							
保険料	38,810					38,810	
IT関係費用	158,840		22,869	22,869		181,709	
賃借料	7,741,863		1,806,435	1,806,435		9,548,298	
リース料	1,470,799		267,147	267,147		1,737,946	
旅費交通費	3,916,989		170,853	170,853		4,087,842	
広告宣伝費	22,000					22,000	
渉外費	20,000					20,000	
教育・会議費	202,811		13,629	13,629		216,440	
委託費	3,354,119		700,271	700,271		4,054,390	
雑費	824,712		115,897	115,897		940,609	
減価償却費	322,047		30,733	30,733		352,780	
管理費	[]	[]	[]	[]	[342,481]	[342,481]	
理事報酬					3,397	3,397	
監事報酬					281,000	281,000	
賃金・手当					37,040	37,040	
通勤交通費					499	499	
賞与					0	0	
役員退職慰労金繰入れ					0	0	
法定福利費					1,541	1,541	
福利厚生費					182	182	
寄付金					0	0	
諸会費					72	72	
水道光熱費					788	788	
新聞図書費					0	0	
消耗品費					1,160	1,160	
印刷製本費					0	0	
通信費					328	328	
租税公課					10	10	
修繕費					0	0	
保険料					0	0	

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	合計
	外国人技能実習	教育・職能	建設就労・特定技能	小計	本部・総務部	
I T 関係費用					121	121
賃借料					9,558	9,558
リース料					1,174	1,174
旅費交通費					4	4
広告宣伝費					0	0
渉外費					0	0
教育・会議費					72	72
委託費					3,705	3,705
雑費					522	522
減価償却費					1,308	1,308
経常費用計	66,222,610	0	11,167,338	11,167,338	342,481	77,732,429
評価損益等調整前当期経常増減額	-5,088,422	18,000	-832,200	-814,200	59,850	-5,842,772
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-5,088,422	18,000	-832,200	-814,200	59,850	-5,842,772
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
退職給付引当金戻入益						
役員退職慰労金戻入						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
災害損失						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額						
他会計振替前当期一般正味財産増減額	-5,088,422	18,000	-832,200	-814,200	59,850	-5,842,772
他会計振替額				0		0
当期一般正味財産増減額	-5,088,422	18,000	-832,200	-814,200	59,850	-5,842,772
一般正味財産期首残高						66,047,450
一般正味財産期末残高						60,204,678
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額						
指定正味財産期首残高						
指定正味財産期末残高						
III 正味財産期末残高						60,204,678

令和5年度財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券 … 取得原価法による先入れ先出し法

(2) 固定資産の減価償却の方法

その他固定資産 商標権 … 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 職員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち支給対象期間が当期に帰属する額を計上している。(期末正職員数6名)
- ② 退職給付引当金 退職金規程により、期末要支給額を退職給付債務とする方法に依っている。
- ③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金規程により期末役員退職慰労金基準部分を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

(5) 税効果会計の適用

適用していない。

(6) 外貨建資産又は負債の本邦通過への換算基準

外貨建普通預金は決算時の直物為替相場により円換算。

3 会計方針の変更

なし

4 特定資産の増減額及びその残高並びにその財源 (単位：千円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	同左の 財源
管理棟資産取得資金積立金	55,705		6,999	48,705	一般正味 財 産
合 計	55,705		6,999	48,705	

5 その他固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位：千円)

科 目	取得価額	廃却	減価償却累計額	当期末残高
電話加入権	393			393
差入保証金	4,551			4,551
長期前払費用	3,511		3,511	0
商 標 権	212		125	87
合 計	8,670		3,636	5,033

6 引当金の明細 (単位：千円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	0	516		516
退職給付引当 金	0	100		100
役員退職慰労 引当金	5,040			5,040
合 計	5,040	616		5,656

*千円未満切り捨て処理

- 7 担保に供している資産 なし
- 8 保証債務等の偶発債務 なし
- 9 関連当事者との取引 なし
- 10 キャッシュ・フロー計算書 作成せず
- 11 重要な後発事象 なし

令和5年度計算書類附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

①基本財産は、なし。

②特定資産については、財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

①引当金の明細については、財務諸表の注記に記載している。